

公衆交換電話網の 円滑な移行の在り方について

一般社団法人
電子情報技術産業協会
ECセンター

電子情報技術産業協会 ECセンターの紹介

- 電子機器および半導体・電子部品等の商取引および技術情報を企業間で電子交換する標準の維持管理を担う団体
- 会員は大手電機や電子部品を含む132社
主な正会員企業(順不同)
TDK、パナソニック、アルプス電気、キヤノン、シャープ、ソニー、東芝、日本電気、日立製作所、富士通、三菱電機、村田製作所、横河電機、京セラ、KOA、富士電機、リコー など
(特徴:セットメーカーとパーツメーカーの双方が会員となっている)
- 製造業界で最初に企業間商取引情報の電子的な交換手順の標準(EDI標準)を策定、2015年現在、約14,000社(資本金1億円以下の企業が8割超)が利用中

電子情報技術産業協会:日本最大のIT・エレクトロニクス業界団体
EC:Electronic Commerce

目次

- － 要旨
- － 公衆交換電話網の活用状況
- － 移行後の通信方式案の検討状況
- － 課題①:利用者保護における課題
- － 課題②:円滑な移行における課題
- － まとめ:課題とお願い

参考:本資料の意見対象

大区分	小区分
基本的な考え方	－
移行後のIP網のあるべき姿	電話を繋ぐ機能の確保等
	利用者保護
	公正な競争環境の確保
円滑な移行の在り方	－

要旨

IP化は、世界の潮流であり、これを前提とした議論が必須と考える。

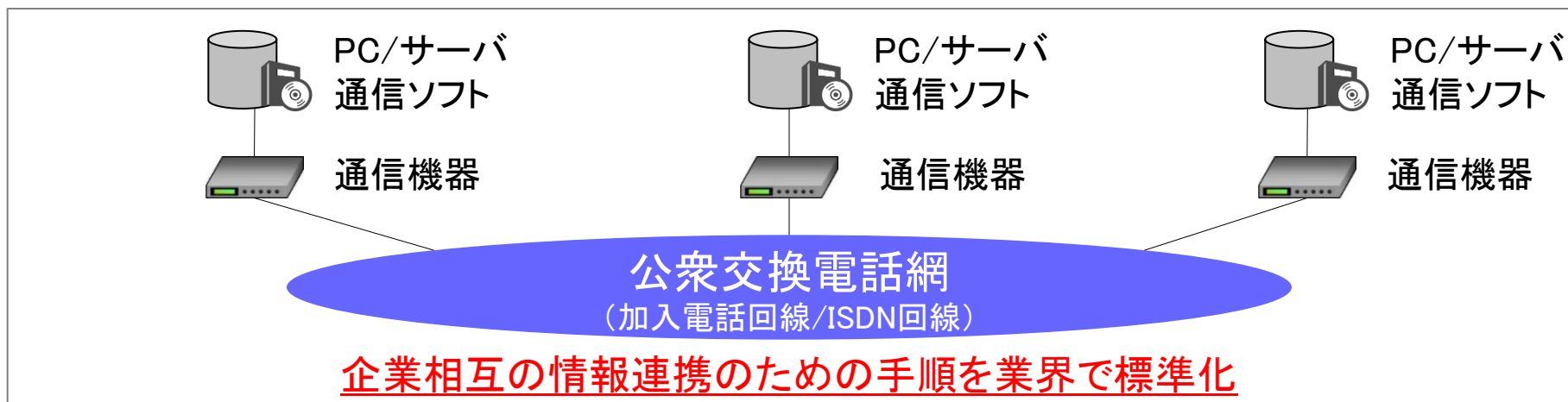
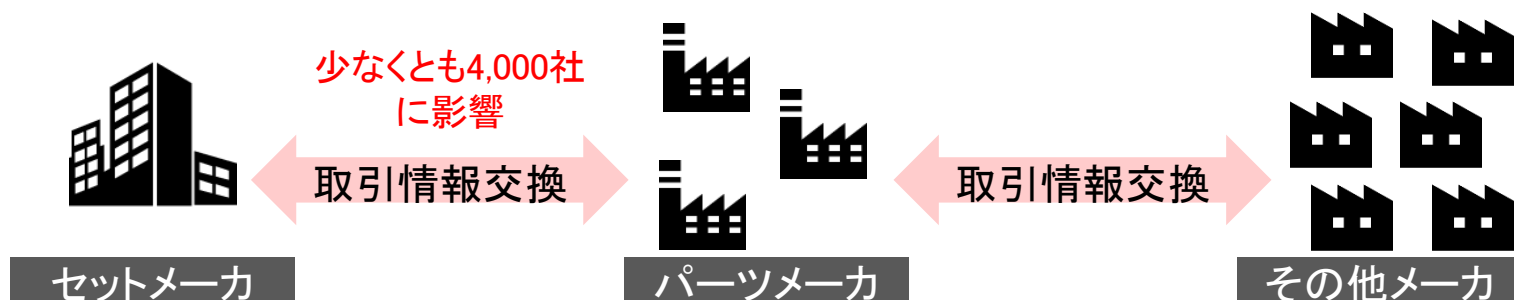
これまで、公衆交換電話網は、誰もが安全につなげる通信インフラとして提供されており、企業は、本インフラを活用し事業を推進してきた。

一方、インターネットの世界では、安全は自ら守らねばならず、企業がIP化を進めるには、この安全に投資をする必要がある。

しかし、全ての企業に投資及び移行・維持運用の体力があるわけではないため、現実的な移行猶予期間に加え、簡便な対応策(回避策)が必須である。

公衆交換電話網の活用状況

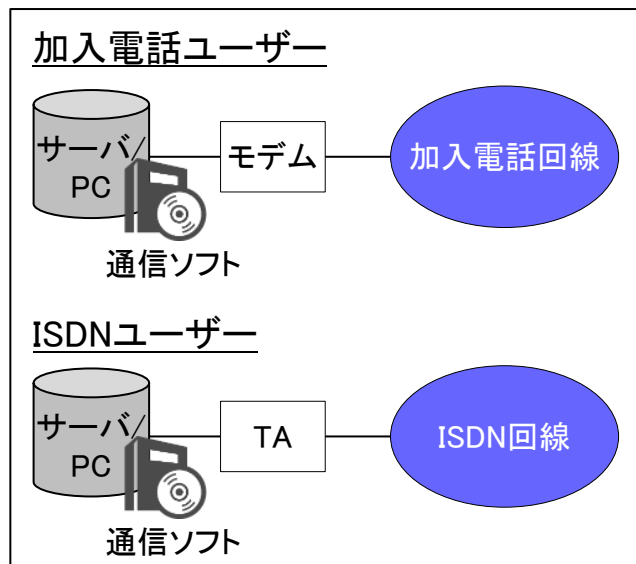
- 少なくとも4,000社*が、公衆交換電話網を介し受発注等の取引情報を交換 *大手電機メーカー数社の調査を基に集計
- 公衆交換電話網は、IT・エレクトロニクス業界の情報交換の生命線であり、事業継続の要



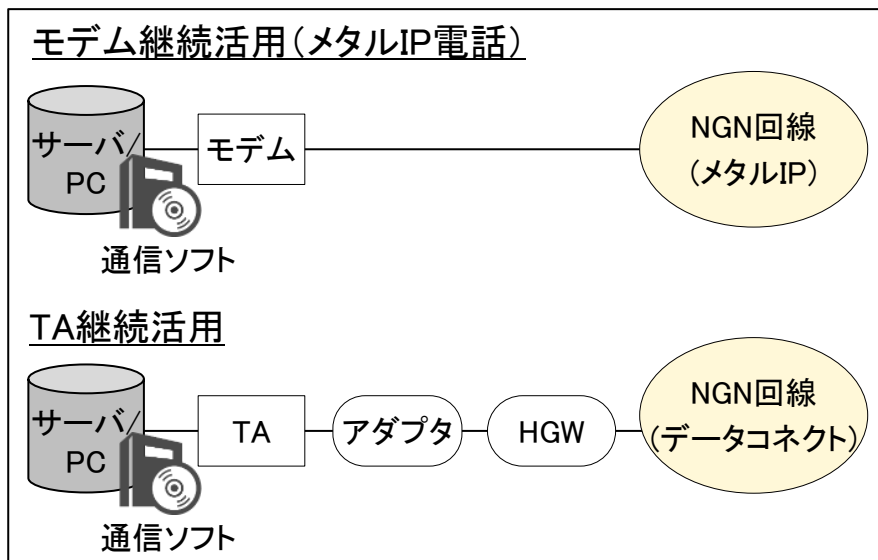
移行後の通信方式案の検討状況

- 加入電話回線のNGN移行及びISDN廃止に伴い、現行設備を活用した回避策、インターネットを活用した恒久策を検討中

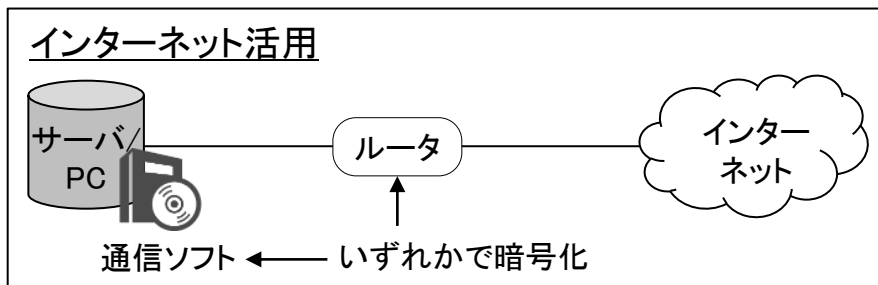
現在



回避策: NTT殿との検討が不可欠



恒久策: 業界内での検討が可能



TA: ターミナルアダプタ、HGW: ホームゲートウェイ

課題①: 利用者保護における課題

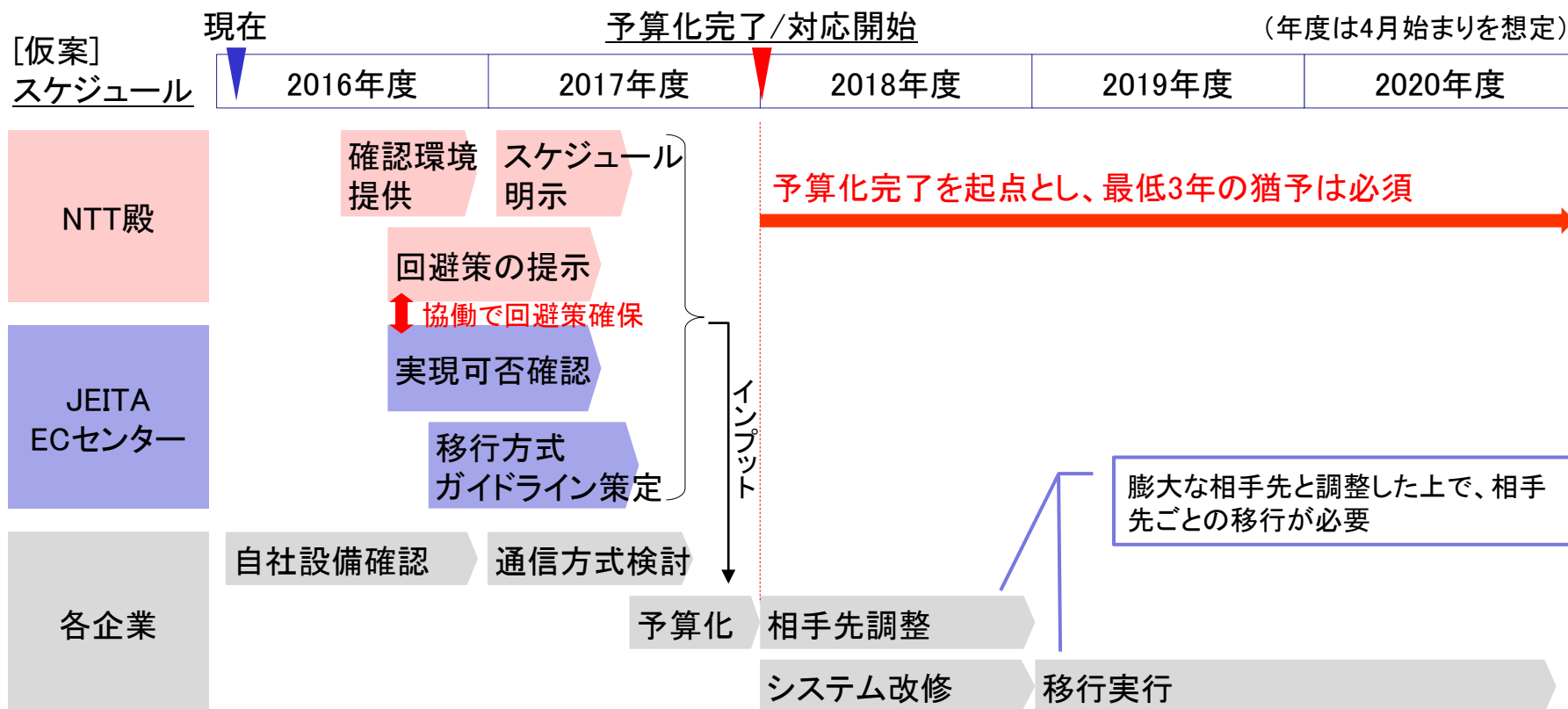
- 将来に向けては、インターネット活用が望ましいが、投資余力の小さな企業のため、回避策が不可欠
- 現在は、品質の確認がとれていないため、確認環境を提供頂きたい

#	通信方式	EDI(情報交換)の評価*			評価理由
		コスト (初期及び 運用費用)	通信品質 (通信速度、 データ欠落率)	将来性 (将来にわたり 利用可能か)	
1	モデム継続活用	○	要確認	×	✓ 移行後の品質に懸念あり ✓ モデムとメタルIP電話回線の継続利用に懸念
2	TA継続活用	△	要確認	△	✓ 機器購入コスト発生 ✓ 移行後環境の品質は不明 ✓ TAの継続利用に懸念
3	インターネット活用	×	○	○	✓ 機器やソフト購入のコスト発生

*現在と比較し、同等以上の場合は「○」、劣る場合は「△、×」と評価

課題②:円滑な移行における課題

- 移行には最低3年の猶予が必要、また、企業が移行を開始するには、予算化が必要
- 現在は、予算化に必要な情報(スケジュールと回避策)が定まっていないため、その明確化を推進頂きたい



(※) 各作業に必要な期間は、状況に応じて変化、現時点の仮案

まとめ：課題とお願い

- IT・エレクトロニクス業界の事業継続には、EDI通信方式の円滑な移行は必須
- 円滑な移行に向けては、利用企業の視点に立った対応を推進頂きたい

課題

課題①：利用者保護における課題

投資余力の小さな企業の事業継続には、回避策の確保が不可欠だが、現在、回避策の実現可否が不明

課題②：円滑な移行における課題

移行には最低3年の猶予が必要、また、移行開始には予算化が必要だが、現在、予算化に足る詳細なスケジュールが未提示

お願い

NTT殿へのお願い

1. 加入電話回線ユーザーへも回避策案を提示
2. 加入電話/ISDN回線ユーザー双方の回避策の品質を検証する環境の提供
3. 十分な猶予を持った移行期限、スケジュールの早期提示
4. 企業窓口の設置

国へのお願い

1. 技術的、金銭的に回避策実現が困難な場合における企業のIP化への補助制度検討

ECAALGA